

次世代につなげる 輝く日本を目指して ～明るく希望に満ちた社会の構築～

全国44経済同友会の共催による、第31回全国経済同友会セミナーを栃木県宇都宮市において開催した。国内外ともに大きな転換点を迎えている中、次世代につなげる持続可能で魅力ある社会を築くことが求められている。そのために、今、すべきことを四つの分科会に分かれて議論した。

(役職は開催時)

全国44
経済同友会共催
**第31回
全国経済同友会
セミナー**
(4月19日・20日開催)



■オープニング挨拶

**自然と歴史、多様な産業に彩られた
栃木の地に1,000人以上が集結**



隅 修三 副代表幹事
全国経済同友会セミナー企画委員会委員長

今回のセミナーには、全国44経済同友会から同伴の方を含めて1,000人以上が参加。開会前には、日光東照宮の楽師による雅楽の演奏が披露された。

続いて、隅修三副代表幹事・全国経済同友会セミナー企画委員会委員長が開会挨拶をし、「わが国は、歯止めのかからない少子・高齢化と人口減少、人材・労働力不足、増大する社会保障費、遅々として進まない財政健全化など、数々の課題を抱えている。日本政府も危機感を持ち、諸課題の解決に向けた各種取り組みを進めているが、次世代の将来不安を払拭するまでには遠く及ばない。そうした中で、企業の代表者であるわれわれが、各地域において、サステナブルで魅力ある社会を築いていくことが、現在の局面の打開、ひいては、日本創生に向けて求められているのではないかと語った。

続いて、小林辰興栃木県経済同友会筆頭代表理事と福田富一栃木県知事の

歓迎挨拶、隈研吾氏による基調講演(次頁参照)が行われ、その後、四つの分科会に分かれて議論が交わされた。

分科会報告 議長より

■第1分科会

**地域資源と新技術を活用した
持続可能なまちづくり**

議長：中津 正修 栃木県経済同友会 代表理事

急激な人口減少や超高齢化社会の進行により、地域経済力の低下、コミュニティの崩壊、歴史・文化継承の途絶、共同意識の喪失などが懸念される。その中で、持続可能なまちづくりを進めるためには何が必要か。パネリストからの現状報告をもとに、①地域産業の振興、②環境への配慮、③地域資源の活用、④人材の育成という四つの論点から議論を行った。とりわけ地域にとって最大の資源は人材であり、持続可能なまちづくりを担う人材の発掘・育成が重要だ。そのためにも、AI、IT、IoTに象徴される新しい技術が不可欠になる。それに向けたインフラ整備や、産官学金が連携して強いスクラムを組むことで、将来の持続可能なまちのあるべき姿が開けると考える。

■第2分科会

**産業の垣根を越えて目指す
新たな価値創造**

議長：嶋尾 正 中部経済同友会 代表幹事

「社会や消費者の潜在的ニーズをいかに

に発掘して顕在化していくか」「新しいテクノロジーを導入しつつ、いかに自ら垣根を越えて事業を変革し、新しい価値を創造するのか」「価値創造を進める上で必要な担い手の育成と企業文化の変革をいかに進めるか」という三つの論点から、経営者、研究者としての経験をもとに提言をいただいた。

議論を通じて感じたのは、モノやスペックに価値がつく時代は終わり、顧客の主観や感性に気付いたときに付加価値が生まれるということだ。その課題に向き合うために、データやテクノロジーとのかかわり方が今後さらに重要になる。また、イノベーターは多様な人材の中から生まれてくる。チャレンジを評価し、失敗を讃える文化なくてはイノベーションは起こらない。こうした組織文化を醸成することも、経営トップの大きな役割だと考える。

■第3分科会

**人口減少時代における
企業の人材戦略**

議長：黒田 章裕 関西経済同友会 代表幹事

①喫緊の労働力の確保、②中長期的な競争力の維持・獲得、という二つのテーマで人材戦略について議論した。①については、自由度の高い働く環境を提供することが人材の確保、定着のために有効だということが理解できた。外部からの専門人材の採用や外国人材の確保育成に関しても、新たな視点で

アクションを起こすべき時期が近づいていることに気付かされた。

また、②については「ダイバーシティ」「社会構造の変化を先取りする能力開発」「当事者意識の醸成」という三つのポイントについて議論した。素晴らしい人材を確保・育成できたとしても、彼らの能力を発揮できるフィールドがなければ意味はない。働き手が喜びややりがいを感じ、自ら進んで没頭できる仕事を生み出し続けることこそが経営者の真の役割であり、経営戦略そのものであると言えるだろう。

■第4分科会

受益と負担の将来展望

～財政と社会保障、税制と社会保険～

議長：富山 和彦 経済同友会 副代表幹事・
改革推進プラットフォーム委員長

厳しい財政事情のもとで、今後の受益と負担はどうあるべきか。根本的には、医療費の抑制だけでは問題は解決しないことは明らかだ。社会保障に関する問題、特に医療の問題は命にかかわるので、終末医療を含めて国民の価値観が絡んでくる難しい問題だが、粘

り強く改革への努力を続けることが重要になる。

同時に、負担のあり方についても早急に国民的な議論を進める必要がある。現状では、議論の土台となる社会保険制度の基本的な成り立ちなどが国民に十分に理解されていないと感じる。まずは地道な啓蒙活動が求められる。また、国民に負担する能力がなければ、財政健全化は困難だ。われわれ経営者としても、従業員ができるだけ長く働ける職場をつくるとともに、経営努力を通じて労働生産性を高め、賃金を持続的に上げる努力することが大切だ。

総括挨拶

「Japan 2.0」の集大成に向け、 大きな成果を得た

総括挨拶には小林喜光代表幹事が登壇。冒頭で「今回のメインテーマは、経済同友会が議論を深めている“Japan 2.0”とも相通じるテーマだ。基調講演や各分科会の内容は、刺激的で有意義なものであった」と評価した。

そして、国家価値の解析・評価のた

めの三つの軸（X軸：経済の豊かさの実現、Y軸：イノベーションによる未来の開拓、Z軸：社会の持続可能性の確保）により、セミナーのテーマを整理。隈氏の基調講演と第1分科会は三つの軸の総合的な視点から地域のあり方を考えるテーマ。第2分科会はX軸とY軸、第3分科会はX軸とZ軸に関連する。第4分科会はZ軸そのものと振り返り、「今後の議論に向けてさまざまなヒントを得ることができた」と成果を語った。

最後に、今後も地域のさまざまなステークホルダーと議論を深め、「次世代につなげる輝く」地域や日本のあり方を描き、実行していくことに期待を示し、挨拶を締めくくった。



小林喜光 代表幹事

基調講演

人口減少社会での持続可能なまちづくり

隈 研吾 氏 建築家、東京大学教授



自然素材を使って環境に配慮し 多くの人々が集う場を

経済同友会では、木材を中高層ビルに活用して日本再生につなげることを提言されている。私も木材の利用が建築における重要な課題だと考え、さまざまな建築物に木を積極的に取り入れてきた。その一例が新潟

県長岡市役所だ。長岡市も他の地方都市と同様に中心商店街の空洞化が進み、まちの活気が失われつつあった。そこで、市役所に地元産の越後杉をふんだんに使用するとともに、かつての民家の「土間」をヒントに誰もが気軽に入ってこられ、自由に交流できる空間を設計。市役所を中心とした複合交流施設は老若男女が集う賑わいの場となり、年間125万人が訪れるようになった。

東京都の豊島区役所は建物に木材を使用するだけでなく、かつての豊島区の自然を再現した庭園を設置。そこには、たくさんの木々があり、小川が流れ、メダカも泳いでいる。豊

島区は、2014年に日本創成会議が公表した全国自治体の将来人口推計で、「消滅可能性都市」に挙げられた。これに衝撃を受けてさまざまな施策を実施し、イメージアップを図った。新区役所もその一環で、その結果、「危険で住みたくないまち」が、「緑豊かな住みたいまち」に変わりつつある。

海外にも事例がある。現在設計中のフランス・パリのサンドニ駅は、緑の公園の下に、駅とつながる陸橋と一体化した木を利用した駅舎を造る計画だ。周辺には治安の良くない場所もあるが、多くの人が集うコミュニティの中心地とすることで、より良い地域環境をつくろうとしている。時代が求めているもの、気分的にも環境的にも必要とされているのが「木」だ。これからも地元の木材など地域の素材を使った建物を造っていききたい。